富山市体育文化センター

省エネルギー化改修事業

提出書類様式

平成３１年１月

富山市

様式リスト

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 使用時期 | 様式番号 | 書類名 |
| 参  加  表  明 | 様式第１号 | 参加表明書 |
| 様式第２号の１ | 共同企業体構成表 |
| 様式第２号の２ | 資本関係・人的関係に関する調書 |
| 様式第３号 | 会社概要書 |
| 様式第４号の１ | 暴力団員などに該当しないことの誓約書及び同意書 |
| 様式第４号の２ | 役員等氏名一覧表 |
| 様式第５号 | 質問書 |
| 提  案  共  通 | 様式第６号 | 参加意思確認書 |
| 様式第７号 | 提案書表紙 |
| 様式第８号 | ＥＳＣＯ関連事業実績一覧表 |
| 様式第９号 | 事業スケジュール |
| 様式第１０号の１ | 提案総括表（提案の概要） |
| 様式第１０号の２ | 提案総括表（改修提案項目一覧表） |
| 様式第１０号の３ | 提案総括表（ＥＳＣＯ契約内容提案書） |
| 様式第１１号の１ | 事業収支計画書（工事予算等経費計画書・事業収支計画書） |
| 様式第１１号の２ | 事業収支計画書（資金計画書） |
| 様式第１２号 | 維持管理等提案書 |
| 様式第１３号 | 計測・検証計画書 |
| 様式第１４号 | 契約終了後の対応 |

※　提出が必要な様式のみ掲載しています。

（様式第１号）

平成　　　年　　　月　　　日

　（宛先）富山市長　森　雅志

参加表明書

提出者（企業名又は共同企業体の代表企業名）

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　（代表者印）

実務担当責任者

電話番号：

ＦＡＸ番号：

Ｅ－ｍａｉｌ：

　下記事業の実施要綱に基づく選定の参加の意思がありますので、プロポーザル参加資格の審査を申請します。なお、この参加表明書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

事業名称：富山市体育文化センター省エネルギー化改修事業

（注）　共同企業体の場合は、代表企業名を記載すること。

（様式第２号の１）

平成　　　年　　　月　　　日

　（宛先）富山市長　森　雅志

共同企業体構成表

富山市体育文化センター省エネルギー化改修事業業務委託提案競技実施要綱に基づく選定の参加に関しまして、以下の構成員で申請します。

代表者

|  |  |
| --- | --- |
| 使用印鑑届 | |
| 法人印 | 代表者印 |

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

電話番号：

ＦＡＸ番号：

【 役 割 】

その他企業共同企業体構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 使用印鑑届 | |
| 法人印 | 代表者印 |

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

【 役 割 】

|  |  |
| --- | --- |
| 使用印鑑届 | |
| 法人印 | 代表者印 |

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

【 役 割 】

|  |  |
| --- | --- |
| 使用印鑑届 | |
| 法人印 | 代表者印 |

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

【 役 割 】

（注）１　応募者の構成員すべてを明らかにし、各々の役割分担を明確にしてください。

　　　　　役割が複数ある場合は追加してください。

　　　２　構成員（代表者を含む。）となることができるのは、富山市に入札参加資格を有する者のみです。権限を支店等に委任している場合は、委任先が構成員となります。

　　　３　本市届出済みの使用印鑑を押印し、使用印鑑届欄に共同企業体の構成員としてあらためて同じ印鑑を押印してください。

　　　４　単独企業の場合は提出不要です。

（様式第２号の２）

資本関係・人的関係に関する調書

商号又は名称　：

　当社と資本関係及び人的関係等のある者は、次のとおりです。

１．資本関係に関する事項

　①親会社　（会社法第２条第４号の規定に該当するもの）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 | 所在地 |
|  |  |
|  |  |

　②子会社　（会社法第２条第３号の規定に該当するもの）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 | 所在地 |
|  |  |
|  |  |

　③親会社を同じくする子会社

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 | 所在地 |
|  |  |
|  |  |

２．人的関係に関する事項

　①役員等の兼任の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 当社の役員等 | | 兼任先及び兼任先での役職 | |
| 役職 | 氏名 | 商号又は名称 | 役職 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

　②役員等が夫婦、親子又は兄弟姉妹の関係にある会社等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 当社の役員等 | | 夫婦、親子又は兄弟姉妹の関係にある会社等及び役職等 | |
| 役職 | 氏名 | 商号又は名称 | 役職、氏名及び続柄 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

* 共同企業体を結成して執行する案件の場合、この様式は各構成員ごとに作成し、商号又は名称の後に括弧書きにて共同企業体名を併せて記載すること
* 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること
* 該当なしの場合は「該当なし」と記載すること

『役員の兼務及び資本関係調書』の記載について

１　記載を要する『役職』の定義

（１）会社の代表権を有する取締役（代表取締役）

（２）取締役（社外取締役を含む。ただし、委員会設置会社の取締役を除く。）

（３）会社更生法第６７条第１項又は民事再生法第６４条第２項の規定により選任された管財人

（４）委員会設置会社における執行役又は代表執行役

（５）個人事業主の場合は代表者をさす

【注意事項】

・　“申請者における役職”及び“兼任先における役職”の両方が上記（１）～（４）に該当する場合のみ記載の対象とします。

（ただし、申請者又は兼任先の会社が更生会社又は再生手続き中の会社で、「代表取締役」又は「取締役」を兼任している

場合は記載の対象外です。）

・　役職名が上記と異なる場合でも、職務権限等が上記（１）～（４）に該当する場合は記載の対象です。

・　「取締役」には、社外取締役も含みますが、委員会設置会社における取締役は含みません。委員会設置会社における取締役が

執行役を兼任している場合は、「執行役」として記載の対象です。

・　「監査役」、「執行役員」などは役員に該当しないため、記載の対象外です。

・　記載の対象となる兼任先会社は、富山市に対する入札参加資格審査申請書の提出の有無を問いません。

※『委員会設置会社』…会社法第２条１２号により、「指名委員会」「監査委員会」「報酬委員会」を置く株式会社

２　記載を要する『親会社』、『子会社』の定義

（１）会社法第２条第３号及び第４号に規定する親会社・子会社をいいます。

【注意事項】

・記載の対象となる関係会社は、富山市に対する入札参加資格審査申請書の提出の有無を問いません。

　記載例

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 人  的  関  係 | 役　職　名 | 氏　　名 | 兼　任　先　会　社　名 | 兼　任　先　役　職　名 |
| （例）取締役 | 富山　一郎 | 株式会社　〇〇（本社　富山県富山市） | 代表取締役 |
|  |  |  |  |
| 資  本  関  係 | 関　係　会　社　名 | | 関　係　会　社　所　在　地 | 関　　係 |
| （例）株式会社　〇〇 | | 富山県富山市新桜町〇－△ | 子 |
|  | |  |  |
|  | |  |  |

★　参考（以下に示す関係を有する二者は、同一入札への参加が制限されます。）

【人的関係】以下のいずれかに該当する二者の場合

・一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

（ただし、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。）

・一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

【資本関係】以下のいずれかに該当する二者の場合（ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合を除く。）

・親会社と子会社の関係にある場合

・親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

（様式第３号）

会　社　概　要　書

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 社歴 |  |
| 業務内容 |  |
| 組織図 |  |

（注）共同企業体で構成する場合は、構成各社提出すること。

（企業名：　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（様式第４号の１）

平成３０年　　月　　日

　（宛先）富山市長　森　雅志

暴力団員などに該当しないことの誓約書及び同意書

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　（代表者印）

電話番号

富山市体育文化センター省エネルギー改修化事業業務委託提案競技実施要綱に基づく参加にあたり、参加者（※）が暴力団、暴力団員、暴力団準構成員に該当するもの及び暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの（以下「排除対象者」という。）に該当しないことを誓約し、下記について確認・同意します。

記

１　市長は、参加者が排除対象者であるか否かの確認のため、別紙「役員等氏名一覧表（様式第４号の２）」に記載された情報を、必要に応じ、富山県警察に照会する。

２　参加者が排除対象者である場合は、市長は次のとおり取扱うものとする。

（１）参加者は事業提案に参加できない。

（２）参加者の受託候補者（優先交渉権者）及び次点交渉権者の決定を取り消す。

（３）参加者と契約を締結しない。

（４）当該契約を解除することができる。

（５）参加者について富山市競争入札参加資格者指名停止等措置要綱に基づき指名停止を行う。

（６）参加者と締結している他の契約を解除することができる。

３　上記２の結果、参加者に損害が生じても、市長はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

（※）参加者には法人その他の団体の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。）を含む。

（注）共同企業体で参加の場合は、参加者のすべての構成員が提出すること。

（様式第４号の２）

（　　枚のうち　　枚目）

役員等氏名一覧表

平成　　　年　　　月　　　日現在の役員

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | 氏名のカナ | 生年月日  （大正Ｔ、昭和Ｓ、平成Ｈ） | 性別  （男・女） | 住所 |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ  Ｈ |  |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ  Ｈ |  |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ  Ｈ |  |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ  Ｈ |  |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ  Ｈ |  |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ  Ｈ . . |  |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ  Ｈ . . |  |  |

記載された全ての者は、代表者又は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役員又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人等に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上に支配力を有するものと認められる者を含む。）のうちに暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過していない者がいないことを確認するため、本様式に記載された個人情報を富山県警察に照会することについて、同意します。

住　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（様式第５号）

平成　　　年　　　月　　　日

　（宛先）富山市長　森　雅志

質問書

提出者（企業名又は共同企業体の代表企業名）

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　（代表者印）

実務担当責任者

電話番号：

ＦＡＸ番号：

Ｅ－ｍａｉｌ：

富山市体育文化センター省エネルギー改修化事業業務委託提案競技実施要綱について、次のとおり質問書を提出します。

質問内容

|  |
| --- |
|  |

（注）１　共同企業体で参加の場合は、共同企業体の代表企業名を記載すること。

　　　２　質問１件につき、１枚を提出すること。（様式第６号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　（宛先）富山市長　森　雅志

住　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　㊞

参　加　意　思　確　認　書

提案要請番号　　　　　　号で要請を受けた富山市体育文化センター省エネルギー化改修事業の提案競技による提案書の提出についての意思は、次のとおりです。

記

承諾します

提案書の提出について

辞退します

（連絡先）

所　　属

氏　　名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ－ｍａｉｌ

（様式第７号）

（宛先）富山市長　森　雅志

富山市体育文化センター省エネルギー改修化事業

提　案　書

　標記事業の提案書を提出します。

なお、この提案書の提出にあたっては、虚偽の事実がないこと誓約します。また、優先交渉権者に特定された場合は、この提案書に基づき、契約の締結及び履行します。

平成　　年　　月　　日

（代表者）　住　所

　　　　　　商号又は名称

　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　㊞

（担当者）担当所属

氏　名

連絡先

（様式第８号）

ＥＳＣＯ関連事業実績一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業件名 | 発注者 | 受注形態 | 契約金額  （千円） | 契約年月日 | 契約期間 | 施設(設備)概要 | | | 主な契約内容 | | |
| 用途 | 構造・規模数量等 | 改修工事完了年月 | 対象機器 | 全体の省エネルギー率 | パフォーマンス  契約の有無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 |  | ％ | 有　・　無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 |  | ％ | 有　・　無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 |  | ％ | 有　・　無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 |  | ％ | 有　・　無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 |  | ％ | 有　・　無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 |  | ％ | 有　・　無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 |  | ％ | 有　・　無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 |  | ％ | 有　・　無 |

(注)１　受注形態の欄には、単独、ＪＶの別を記入すること。

　　２　ＥＳＣＯ事業におけるパフォーマンス契約とは、省エネルギー改修による経費削減分で全ての経費を賄う契約である。

　　３　上記の各契約を証明できる書類は提出、提示する必要はないが、別途、提示を求めることがある。

（企業名：　　　　　　　　　　　　　　　　）

（様式第９号）

事業スケジュール

　事業実施における具体的かつ実現可能なスケジュールについて記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（注）　Ａ４版２枚以内で記載すること。（図表も記載可）

（様式第１０号の１）

提案総括表

提案の概要

全体の概要を記載するとともに、創意工夫している点について記載すること。（提案の全体像がわかるもの）

|  |
| --- |
|  |

（注）　Ａ４版２枚以内で記載すること。（図表も記載可）

（様式第１０号の２）

提案総括表

改修提案項目一覧表（消費税込）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案項目 | 省エネルギー | | 光熱水費削減額 | | 工事他  投資額 | 単 純  回収率 |
| 削減量  （原油換算）  kL／年 | 省エネ率 | 削減額  円／年  （Ａ） | 削減率  ％ | 円  （Ｂ） | 年  (Ｂ/Ａ) |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

（様式第１０号の３）

提案総括表

ＥＳＣＯ契約内容提案書

ＥＳＣＯ事業期間における事業収支を下表に基づき記載のこと。

（いずれも消費税込で記載すること。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 削減予定総額 | 円 |
|  | 削減保証総額 | 円 |
|  | ＥＳＣＯサービス料総額 | 円 |
|  | 市の費用削減保証総額  （②－③） | 円 |

（様式第１１号の１）

事業収支計画書

（１）工事予算等経費計画書

初期投資に係る費用を記載の上、内訳を添付すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（消費税込　単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 金 額 | 備　　　考 |
| 詳細診断費 | 円 |  |
| 設計費 | 円 |  |
| 工事費 | 円 | 既存機器の撤去を含む |
| 工事監理費 | 円 |  |
| その他（※） | 円 |  |
| 合　　計 | 円 |  |

（注）「その他（※）」は、別途、内訳を添付すること。

（２）事業収支計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 運営単年度  ① | 契約期間計  ②＝①×15年 |
|
| ベースライン（Ａ） |  |  |
| ＥＳＣＯ期間中の光熱水費 （Ｂ） |  |  |
| 削減予定額 （Ｃ） |  |  |
| 削減保証額 （Ｄ） |  |  |
| ＥＳＣＯサービス料（Ｅ） |  |  |
| 本市の費用削減予定額（Ｃ－Ｅ） |  |  |
| 本市の費用削減保証額（Ｄ－Ｅ） |  |  |

（消費税込　単位：円）

（様式第１１号の２）

事業収支計画書

資金計画書

（１）事業費の調達方法に関する考え方

　各々の役割分担を担う応募者が、複数の企業で構成される場合は、企業ごとの内訳を記載すること。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業費総額  　　　　　　百万円 |  | 事業役割 | 設計役割 | 施工役割 | その他 |
| 企業名 |  |  |  |  |
| 自己資本 |  |  |  |  |
| 外部借入等 |  |  |  |  |
| 補助金 |  |  |  |  |

（２）その他、資金調達手法として検討している事項があれば記入すること。

|  |
| --- |
|  |

（様式第１２号）

維持管理等提案書

維持管理計画書

（１）維持管理計画

　ＥＳＣＯ設備の維持管理業務に関する計画内容について記載すること。

　また、コスト削減及びサービス水準の向上や保証等の視点で、工夫している点があれば、記載すること。（Ａ４版２枚以内、4,000字以内で記述すること。）

（２）維持管理見積書

（消費税込）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 金額（円／年） | 備考（算出根拠共） |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合　　　計 | 円 |  |

（注）毎年かかる経費を記載し、内訳を添付すること。

（様式第１３号）

計測・検証計画書

（１）エネルギー削減効果の測定・検証方法（二酸化炭素の算定・検証方法含む。）

|  |  |
| --- | --- |
| 改 修 項 目 | エネルギー削減効果の測定・検証方法 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（２）計測・検証費見積額

（消費税込）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 金額（円／年） | 備考（積算根拠共） |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合　　計 | 円 |  |

（注）毎年かかる経費を記載し、別途、内訳を添付すること。

（３）その他

　　計測・検証業務を行う上で、コスト削減及びサービス水準の向上等の視点で、工夫している点があれば、記載すること。（Ａ４版２枚以内、2,000字以内で記載すること。）

（様式第１４号）

契約終了後の対応

　ＥＳＣＯ契約期間終了後の対応について記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（注）　Ａ４版２枚以内、2,000字以内で記載すること。